２０２６年１１月２０日
長　崎　県　南　島　原　市
公益財団法人イオン環境財団

「南島原イオンの里山」育樹を実施

-本年６月環境省「自然共生サイト」に登録-

長崎県南島原市（市長 相川武利）と公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役兼代表執行役会長　以下、当財団）は、１１月２８日（土）「南島原イオンの里山」の育樹を実施します。

「南島原イオンの里山」のエリアは、１９４６年からの開墾や１９７８年の無線送信所開発により、１９９０年に無線送信所が廃止後も荒廃した状況でした。また、同エリアの麓には日本百選に選ばれた「谷水棚田」や水瓶である「大池」があり、森の再生を含む自然環境保全を目的に２０１０年に南島原市と当財団は協定を締結しました。２０１０年から３年間で、地域のボランティアの皆さま3，７７０名と２０．5haに５５，５００本を植樹しました。２０２５年からは木々の成長を促すための育樹に取組んでいます。

本里山は、植樹から１６年が経過し、多様な動植物が生息する森となっています。環境教育として、森林学習の炭素蓄積量調査やタケノコ堀、星座観察会などの体験学習を実施しています。長年にわたる里山を守り育てる環境により、本年６月、「南島原イオンの里山」が環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

本年は、３００名の地域ボランティアの皆さまと、枝打ちなど木々の成長を更に促す育樹を行います。育樹後には、「自然共生サイト」登録の意義を伝えるための報告会を実施します。

両者は、次代を担う子どもたちに豊かな自然を引き継ぐため、里山の新たな価値創出を目指して、今後も生物多様性豊かな里山づくりを推進し活動してまいります。

記

日　時	２０２６年１１月２８日（土）９時３０分～１４時（雨天決行・荒天中止）		
内　容	【開会式・環境教育】南島原市南有馬体育館（南島原市南有馬町乙１３６１番地） 【育樹】南島原イオンの里山（長崎県南島原市南有馬町甲７８０８番地）		
参加者	３００名		
主　催	南島原市・公益財団法人イオン環境財団		
後　援	長崎県島原振興局		
協　力	南島原市みんなの森守協議会・イオン九州株式会社		
出席者	長崎県 島原振興局	局長	吉田 稔
	南島原市	市長	相川 武利
	南島原市	市議会議長	中村 哲康
	南島原市 教育委員会	教育長	松本 弘明
	南島原市みんなの森守協議会	会長	坂本 明三
	公益財団法人イオン環境財団	理事長	岡田 元也
	イオン九州株式会社	代表取締役社長	中川 伊正

以上

ご参考

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」というイオンの基本理念のもと岡田卓也（当財団名誉理事長　イオン株式会社 名誉会長相談役）により日本で初めて地球環境に特化した民間企業単独の財団法人として１９９０年に設立されました。以来「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の４つの事業を中心に活動しています。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

■「植樹」事業

万里の長城での１００万本植樹を含め、国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに活動を継続実施しています。当財団の植樹を含むイオン全体の植樹本数は、１９９１年から累計約１，２８７万本（２０２６年２月末時点）を越えています。

・南島原市での活動

植樹	植樹本数（本）	参加者（名）
第１回植樹　２０１０年１１月２１日（日）	20,000	1,320
第２回植樹　２０１１年１１月２３日（水・祝）	16,000	1,150
第３回植樹　２０１２年１１月２３日（金・祝）	19,500	1,300
合計	**55,500**	**3,770**

・九州での活動（南島原市以外）

植樹・育樹	目的	植樹本数（本）	参加者（名）
大分県竹田市 （２０１６年～２０１８年）	森林の再生	23,300	1,900
宮崎県綾町 （２０１３年～２０２５年）	町有林の再生	21,200	3,670

■「助成」事業

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額１億円の助成を行っています。２０２５年までの３５年間で累計３，６５７団体、助成金額は３２億９，２３５万円となりました。これまでの長崎県での助成団体数は累計１７団体で、累計助成金額は８０８万円です。

■「環境教育・共同研究」事業

国際的な専門機関と連携し、里山に関する共同研究を行うとともに、環境分野で活躍する人材を育成していくためのプログラムを実施しています。大学連携では、京都大学・千葉大学・東京大学・東北大学・早稲田大学と、地域が求める里山づくりを推進しています。国連大学とはグローバルで活躍する環境リーダーを育成するプログラムをスタートしました。また、日本ユネスコエコパークネットワーク、日本ジオパークネットワークとは、生物多様性や地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域社会を目指し連携しています。



育樹
２０２５年１２月



炭素蓄積量調査
２０２４年１月